

関東信越税理士会 熊谷支部5月例会次第

日時 平成25年5月7日(月)
午前9時30分～
場所 ホテルガーデンパレス

1. 会務報告

(1) 4月 8日(月)	例会・署との協議会	於	ホテルガーデンパレス
(2) 4月 8日(月)	県連常務理事会・理事会・税理士による上田清司後援会総会	於	ラフレさいたま
(3) 4月11日(木)	支部情報システム部会・電子申告推進特別委員会	於	支部事務局
(4) 4月18日(木)	支部福祉共済部会	於	支部事務局
(5) 4月19日(金)	司法書士会熊谷支部定時総会懇親会	於	マロウドイン熊谷
(6) 4月23日(火)	支部総務部会	於	支部事務局
(7) 4月24日(水)	本会支部長会	於	大宮法科大学
(8) 4月24日(水)	埼玉土地家屋調査士会定時総会	於	マロウドイン熊谷
(9) 4月24日(水)	支部広報部会	於	支部事務局
(10) 4月24日(水)	支部税対部会	於	支部事務局
(11) 4月25日(木)	正副支部長・署との協議会	於	熊谷税務署
(12) 4月25日(木)	正副支部長・地域長会議	於	支部事務局
(13) 4月25日(木)	支部研修部会	於	支部事務局
(14) 4月26日(金)	支部青年部会	於	支部事務局

2. 会務予定及び連絡事項

- (1) 例会・署との協議会
日時 5月7日(火)午前9時30分～
場所 ホテルガーデンパレス
- (2) 支部監事会
日時 5月7日(火)午後2時00分～
場所 支部事務局
- (3) 支部予算編成会議
日時 5月7日(火)午後3時30分～
場所 支部事務局
- (4) 熊谷法人会深谷支部報告会
日時 5月8日(水)午後6時00分～
場所 新楽
- (5) 支部理事会
日時 5月9日(木)午後3時30分～5時00分
場所 日本政策金融公庫
- (6) 顧問相談役会
日時 5月9日(木)午後5時10分～
場所 いづみ寿司
- (7) 理事会・顧問相談役会懇親会
日時 5月9日(木)午後5時30分～
場所 いづみ寿司
- (8) 埼玉社会保険労務士会熊谷支部通常総会
日時 5月10日(金)午後3時00分～
場所 ホテルガーデンパレス
- (9) 本会理事会・支部長会
日時 5月13日(月)午後12時45分～
場所 パレスホテル大宮
- (10) ソフトボール結成式
日時 5月13日(月)午後6時30分～
場所 甲子園第二球場

(11) 支部第2回総務部会

日時 5月15日(水)午後5時30分～

場所 支部事務局

(12) 熊谷法人会総会

日時 5月20日(月)午後3時00分～

場所 ホテルガーデンパレス

(13) 大里地区租税教育推進協議会

日時 5月23日(木)午後2時00分～

場所 埼玉県産業技術総合センター北部研究所

(14) 熊谷商工会議所表彰式

日時 5月23日(木)午後3時00分～

場所 ホテルガーデンパレス

(15) 熊谷税務署管内納税貯蓄組合連合会定期総会

日時 5月27日(月)午前11時00分～

場所 熊谷市立商工会館2階

(16) 正副支部長・署との協議会

日時 6月4日(火)午後4時00分～

場所 熊谷税務署

(17) 正副支部長・地域長会議

日時 6月4日(火)午後4時45分～

場所 支部事務局

(18) 県連理事会・常務理事会・支部長会

日時 6月5日(水)

場所 埼玉県税理士会館

(19) 熊谷税務署管内青色申告会連合会通常総会

日時 6月11日(火)午後4時00分～

場所 埼玉グランドホテル深谷

(20) 支部総務部・福祉共済部会

日時 6月13日(木)正午～

場所 ホテルガーデンパレス

(21) 例会・署との協議会

日時 6月13日(木)午後1時20分から

場所 ホテルガーデンパレス

(22) 第33回定期総会

日時 6月13日(木)午後3時30分～

場所 ホテルガーデンパレス

3. その他の協議報告事項

〈派遣関係〉支部推薦

江南デイサービスセンター等買受事業者審査委員会委員 橋本泰久委員

4. 熊谷支部各部会連絡事項・関連組織連絡事項

5. 支部会員入会・転入・転出・異動等

6. 次回例会予定

日時 6月13日(木) 午後1時20分～ 支部例会・署との協議会

〃 3時30分～ 支部第33回定期総会

〃 5時00分～ 祝賀

場所 ホテルガーデンパレス

バス 午後1時00分 熊谷駅南口・熊谷市役所発

7. 支部ホームページ

ユーザー名	kumazei
パスワード	kuma2012

支部ホームページアドレス <http://www.sakitama.or.jp/tains-k/>

* 会員専用ページで上記のパスワードを入力し、ログインして下さい。例会資料が見られます。

埼税協熊谷地域5月例会

平成25年 5月 7日(火)

於 ホテルガーデンパレス

会務報告

25. 4. 5(金) 平成25年度あんしん財団推進協議会
(時間, 場所) 15:30～ ラフォーレ清水園
(協議事項) (1) 平成24年度あんしん財団推進実績について
(2) 平成25年度あんしん財団推進目標及び推進施策について
(3) ブロック別分科会
25. 4. 9(火) 第1回常務理事会・地域長会
(時間, 場所) 11:00～ 浦和ロイヤルパインズホテル
(議題) (1) 地域活動費配賦(暫定払)について
(2) 地域助成金について
(3) 平成24年度事業報告・平成25年度事業計画について
(4) 大同生命福祉共済事業推進会議運営について
25. 4. 9(火) 福祉共済事業推進会議
(時間, 場所) 14:30～ 浦和ロイヤルパインズホテル
(協議事項) (1) 平成24年度推進報告と平成25年度推進計画
(2) 地域別年間計画協議
(3) 平成24年度表彰式
25. 4. 23(火) 日本生命税理士VIP代理店推進協議会
(時間, 場所) 16:00～ ラフォーレ清水園
(協議事項) (1) 平成24年度状況確認
(2) 平成25年度事業計画検討
(3) 要望等意見交換

平成 25 年 5 月 7 日

熊谷支部会員各位

関東信越税理士会 熊谷支部

支 部 長 渡 辺 実

税 務 支 援 対 策 部

確定申告期税務支援アンケート結果報告

関東信越税理士会熊谷支部会員の皆様方におかれましては日頃から支部活動にご協力いただきまして誠にありがとうございます。確定申告期の税務支援事業に関するアンケートの結果をご報告いたします。

◎アンケート期間 平成 25 年 3 月 27 日～4 月 9 日

◎回収件数／熊谷支部会員総数 29／159（回収率 18%）

1. 深谷コミュニティセンター会場での申告指導について

[主な意見]

- ・受付締め切り後の来場者が不満を持たれて帰られる場面が多かった。事前の配布チラシ・広報で受付時間の確実な周知が必要（同趣旨 2 件）。
- ・税理士が一人でも多くの納税者に対応するために、受付は署職員にお願いできないだろうか。
- ・アレルギーを持っている等の会員のために弁当を選べるようにできたらよい。

2. 商工会議所・商工会での青色申告指導について

[主な意見]

- ・税理士の従事人員を減らしてもよいのではないか。
- ・昼休み休憩は 90 分も足りない。
- ・所得税担当と消費税担当を分ける必要はない。
- ・納税者にバラツキがあるので担当者の配置に工夫が必要である。
- ・決算書作成まで事前に商工会等でもう少し指導してもらえると助かる。

3. 農業青色申告指導について

[主な意見]

- ・電子申告送信がなかったので事前研修は不要だった（櫛挽）。
- ・手書きの申告書で計算間違い等が多いので国税庁HPの確定申告書作成コーナー等を利用してもらえる
と助かる（JAくまがや）。
- ・手書きは大変なので税理士会発行の電子カードで電子申告できればよいと思う。コミュセン方式ならさらによい。
- ・受付済みの申告書を確認するのみだった。これが税務支援なのか疑問（JA熊谷西部）。
- ・土地の収用、株の譲渡の相談があったが、税務支援の内容をよく話し合ってほしい。

4. コールセンターの税務相談について

[主な意見]

- ・1日70件～80件の電話対応をしたにもかかわらず（電話回答の内容を見直している場合でも）、国税局職員は「どうして電話をとらないのか」と声をかけてくる。国税局は一人の従事者が1日あたりに受ける件数を何件と想定しているのか。
- ・熊谷支部に関しては、国税局会場より高崎サテライト会場の方がよい。

5. 金融機関での申告指導について

[主な意見]

6. 震災対応税務支援について

[主な意見]

《宇都宮支部無料申告相談》

- ・宇都宮支部の先生方には大変親切にいただきありがたかった。
- ・多くの順番待ちの納税者がいる場合でも納税者にパソコン操作をさせて申告書を作成させる方法には疑問。
- ・2月上旬は相談者も少なく応援にいく必要はなかったと感じた。

《コールセンター宇都宮会場の電話相談》

- ・交通トラブル等により遅刻のリスクが多くある遠距離会場での従事は考え直してほしい。
- ・コールセンターでわざわざ宇都宮まで行くことはないのではないか。

《全体》

- ・支援を継続すべき。

7. 会員事務所での申告相談について

[主な意見]

- ・顧客とのバランス、連年来訪者の問題等を考えると廃止すべき（同趣旨3件）。

8. その他、税務支援全般に関してのご意見

[主な意見]

- ・コールセンターは税理士が担当すべき業務なのか疑問。
- ・これからも会員に公平に、そして、血の通った運営を期待します。

※ ご協力ありがとうございました。

日時 平成 25 年 5 月 7 日 (火)
9 時 30 分～
場所 ホテルガーデンパレス

税理士会熊谷支部と関係機関との協議会

1 支部長あいさつ

2 税務署長あいさつ

3 県税事務所長あいさつ

4 税務署からの連絡事項

(1) e-Tax の普及及び定着について

(総務課)

(2) 平成 24 年分申告所得税延納分について
納期限 平成 25 年 5 月 31 日 (金)

(管理運営部門)

(3) 「集中電話催告センター室における閉庁日の電話催告の実施」について (徴収部門)

イ 実施日：平成 25 年 6 月 9 日 (日)

ロ 対象者：主に個人消費税及び地方消費税が納期限までに納付されていない納税者で、日中不在の納税者

ハ 問い合わせ先：関東信越国税局 納税コールセンター

納税者専用ダイヤル：048-740-1500

(4) 平成 25 年分路線価図等の公開について

(資産課税部門)

(5) 納付が確認できない源泉徴収義務者に対する問合せの実施について (法人課税部門)

平成25年度以降のe-Tax受付時間について

利用者の利便性の向上を図る観点から、利用者のニーズ、費用対効果を踏まえて受付時間の検討を行った結果、以下のとおり、e-Taxの受付時間を拡大します。

○ 平成25年7月31日(水)まで

- 月曜日～金曜日(祝日等及び以下の期間を除く。)

8時30分～21時

- 平成25年5月28日(火)～31日(金)

8時30分～22時30分

○ 平成25年8月1日(木)以降

- 月曜日～金曜日(祝日等及び年末年始(12月29日～1月3日)並びに以下の期間を除く。)

8時30分～24時

- 確定申告時期(1月第3週月曜日～所得税確定申告期限)

24時間

※ メンテナンス時間(毎週月曜日0時～8時30分)を除く。

※ 具体的な期間については、12月上旬に当ホームページでお知らせします。

e-Taxの運転状況については、「e-Taxの運転状況・利用可能時間」をご確認ください。

【緊急リリース】e-Taxソフトを更新しました。(平成25年4月19日更新)

下記不具合に対応したe-Taxソフトを公開しました(平成25年4月19日更新)。

(不具合の内容)

- ・ メッセージボックスに格納されたメッセージの「詳細表示」を行ったとき
- ・ 申告書等データに電子署名を行ったとき

上記のタイミングで「想定しないエラーが発生しました。」とエラーメッセージが表示される場合がある。

e-Taxソフトを起動すると、共通プログラムのバージョン確認画面が表示されますので、最新版にバージョンアップをお願いします(参考:e-Taxソフトのバージョンアップ方法)。

最新版へのバージョンアップ後のe-Taxソフトのバージョンは、「Version 2.2.10」と表示されます(平成25年4月19日現在)。

e-Taxソフトをご利用の方は、不具合が発生していない場合であっても、最新版にバージョンアップしてください。

ご不便をおかけいたしますことをお詫び申し上げます。

不具合が生じた皆様にはご迷惑をお掛けしました。

会員各位

平成25年5月7日

関東信越税理士会熊谷支部

支部長 渡辺 実

副支部長 小島 周二

業務部長 福島 泰彦

日本政策金融公庫（ 国民生活事業 ） 融資制度改革について

平素は支部業務部活動にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成24年度第一次補正予算成立に伴い、融資制度の各種改定がありました。

〈 主な改正点 〉

- ・ 「経営環境変化資金」の拡充
- ・ 「中小企業経営力強化資金」の開始
- ・ 「クリーンエネルギーローン」の延長

つきまして顧問先様へご周知下さいますようお願い申し上げます。

融資制度のご案内 別紙のとおり

（お問い合わせ先）



日本政策金融公庫 熊谷支店 国民生活事業

熊谷市宮町2-45 担当 八田(はった)・山崎(やまざき)

TEL 048-521-2731

FAX 048-522-5931

平成24年度第一次補正予算成立に伴い創設される制度のご案内

Contents

- 経営支援と一体となった融資制度の創設
- 制度のスキーム
- 制度のポイント・連携に向けて

経営支援と一体となった融資制度の創設

☆ 制度創設の背景

- 金融円滑化法が3月末で期限を迎えることも背景に、金融機関によるコンサルティング機能の一層の発揮が求められている中、小規模事業者の経営力強化に向け、「高い専門性を有する認定経営革新等支援機関による経営支援」と金融を一体的に推進することが政策的な要請

■ 経営環境変化資金

- 再生局面に陥っていないものの、一定の借入負担があり（※）、一時的に資金繰りが悪化している事業者向けの制度です。
- 認定経営革新等支援機関又は公庫の経営支援を受けて財務内容の健全化を目標とする計画を策定する事業者が必要とする運転資金については、「基準利率-0.4%」が適用できます。

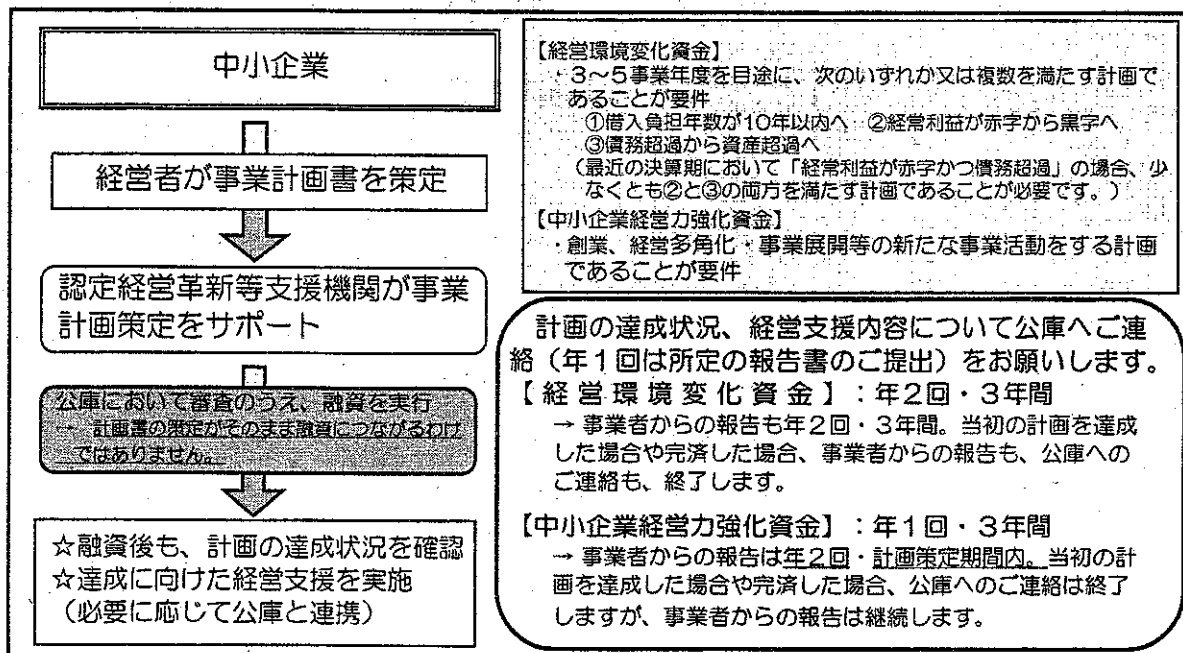
（※）借入負担年数（（有利子負債＋社債）／（経常利益÷2＋減価償却費））が13年以上となる先

■ 中小企業経営力強化資金

- 創業又は経営多角化・事業転換等の新たな事業活動をするにあたり、認定経営革新等支援機関による経営支援を受け、新商品の開発等新たな市場の創出を目指す事業者に対する制度です。
- 1,500万円以内については、「基準利率-0.4%」で、無担保・無保証人でご利用ができます。

制度のスキーム

■ スキームのイメージ



制度のポイント・連携に向けて

■ 本制度のポイント

- 「高い専門性を有する認定経営革新等支援機関が、自己の名において事業計画策定等の支援を行うこと」が特徴であり、認定経営革新等支援機関との信頼関係のもと安定した運用が実現できる制度です。
- 認定経営革新等支援機関による支援状況を踏まえ、公庫の審査により計画の妥当性・実現可能性が見込める先に適用する制度です。
最終的には公庫の責任においてご融資をいたします。

■ 認定支援機関にお願いすること

- 事業計画の策定支援
- 融資後の経営支援
→ 計画の達成状況を確認し、計画達成へ向けた経営支援を実施
- 計画の達成状況、経営支援内容について、公庫へのご連絡
- 小規模企業の経営力向上の観点からも、事業者に対する「中小会計要領」等に準拠した計算書類等の作成を推奨

中小企業経営力強化資金のご案内

日本政策金融公庫 国民生活事業では、「中小企業経営力強化資金」のご融資を通じ、外部専門家（認定経営革新等支援機関）の指導や助言を受けて新事業分野の開拓等を行うみなさまの経営力や資金調達力の強化のお手伝いをさせていただきます。

ご利用いただける方	次のすべてに当てはまる方 1. 経営革新または異分野の中小企業と連携した新事業分野の開拓等により市場の創出・開拓（新規開業を行う場合を含む。）を行おうとする方 2. 自ら事業計画の策定を行い、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に定める認定経営革新等支援機関による指導及び助言を受けている方	
資金のお使いみち	「ご利用いただける方」に該当する方が、事業計画の実施のために必要とする設備資金及び運転資金	
ご融資額	7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）	
ご返済期間	設備資金	15年以内 ＜うち据置期間2年以内＞
	運転資金	5年以内（特に必要な場合7年以内） ＜うち据置期間1年以内＞
利率（年）	〔特別利率A〕	
保証人・担保	ご融資に際しての保証人、担保（不動産、有価証券等）などにつきましては、お客さまのご希望を伺いながらご相談させていただきます。	

※ お使いみち、ご返済期間、担保・保証人の有無などによって異なる利率が適用されます。

※ 利率は金融情勢によって変動いたしますので、お借入金利（固定）は、記載されている利率とは異なる場合がございます。

※ ご相談の結果、お客さまのご希望に添えないこともございます。

くわしくは、支店の窓口までお問い合わせください。



日本政策金融公庫

国民生活事業

事業資金相談専用ダイヤル

（行こうよ！公庫）



0120-154-505

※ 音声ガイダンスが流れた後、「1」番を押してください。

<http://www.jfc.go.jp/>（平成25年4月1日現在）

ソーラーパネル導入をご検討の皆さまへ

◆太陽光発電設備の設置に日本公庫の融資制度がご利用できます！

◆非化石エネルギー(太陽光など)を導入するために必要な設備を設置される方にご利用いただける「クリーンエネルギーローン」のご案内です。

クリーンエネルギーローン (環境・エネルギー対策資金/非化石エネルギー関連)のポイント

- ✓ 返済期間は、15年以内と長期です。
- ✓ 金利は、固定金利です。ご返済期間、保証人の有無、不動産担保の内容などにより、異なる金利が適用されます。

お借入金利(年利)について (25年4月現在)

- ① 5年返済の場合 0.45% ~ 2.60%
- ② 10年返済の場合 0.75% ~ 2.90%
- ③ 15年返済の場合 0.95% ~ 1.75%

ご相談事例

- ✓ 所有している事務所の屋上に、太陽光発電設備を2,000万円で設置し、安定した売電収入を得たい。土地・建物・パネル全てを担保に可能。
- ✓ 必要額全額について、日本公庫の融資制度を利用(返済期間は10年)。
→ 2,000万、毎月17万返済、利率0.75% など

お申込に必要な書類について

- ・申込書、設備資金の見積書、企業概要書
- ・確定申告書・決算報告書2期分(法人の場合は勘定科目明細書、個人の場合は青色申告決算書を含みます。)
- ・試算表

※ご調査の際に必要な書類につきましては、お申込後別途ご案内させていただきます。

※ 金利は平成25年4月1日現在です。

※ ご相談の結果、お客様のご希望に添えないこともございます。

※ 金利は金融情勢によって変動いたしますので、お借入金利(固定)は、記載されている利率とは異なる場合がございます。

《お問合せ先》

株式会社日本政策金融公庫
熊谷支店 国民生活事業

Tel 048-521-2731

特別貸付のご案内（お使いみち別）

（平成24年4月6日現在）

区 分	ご利用いただける方	お使いみちの例示	融資制度	主な利率	
				設備	運転
創業	勤労者の要件や雇用の要件等に該当する方	①6年間の勤労経験を生かして運送業を創業	新規創業資金	基準	基準
	創業後1年超の方で、事業の拡大が見込まれるものの、黒字化に至っていない方（雇用拡大等の要件に該当する方）	②創業2年目のソフトウェア業で、今後事業拡大を図る（融資後3年間のフォローアップを実施）。		特利A	特利A
	女性、30歳未満または55歳以上の方	③女性が婦人服小売業を創業	女性、若者／シニア起業家資金	特利A	基準
	食料品小売業、食品製造小売業または花き小売業を営む方	④勤労経験を生かし、鮮魚小売業を創業	食品貸付	特利C、特利A、基準	—
	IT設備を導入する方	⑤創業計画の一環としてIT設備を導入	IT資金	特利C、特利A	特利A、基準
ステップアップのための設備投資全般（店舗、IT等）	事業を承継する方	⑥後継者不在の事業を従業員の方が承継	企業再建・事業承継支援資金	特利A	特利A
	卸売業、小売業、飲食サービス業またはサービス業を営む方で、次の①～④などを行う方 ①合理化、共同化等を図るための設備の取得 ②セルフ・サービス店の取得 ③ショッピングセンターへの入居（卸売業を除く。） ④新分野への進出	①スポーツ用品小売業を営む方が支店を開設 ②コンビニエンスストアを営む方が支店を開設 ③婦人服小売業を営む方が駅ビル名店街等に店出 ④自動車整備業を営む方が中古自動車小売業へ進出	企業活力強化資金	特利C、特利A、基準	特利C、特利A、基準
	食料品小売業、食品製造小売業または花き小売業を営む方	⑦パン製造小売業を営む方が店舗を改装	食品貸付	特利C、特利A、基準	—
	IT設備を導入する方	⑧パソコン、サーバー、医療用診断装置（MRI、CTスキャン等）、NC旋盤等を導入	IT資金	特利C、特利A	特利A、基準
	経営多角化・事業転換を行う方	⑨コンクリートブロック製造業を営む方が、エクステリア（屋外構造物）施工業へ事業転換	新事業活動促進資金	特利A、基準	特利A、基準
	雇用創出効果のある設備投資を行う方	⑩金属製品製造業を営む方がプレス機を導入し、オペレーターの方を雇用	地域活性化・雇用促進資金	特利A	特利A
	特定の建設機械を購入する方	⑪超低騒音型建設機械、低振動型建設機械、排出ガス対策型建設機械（第3次基準適合）、低炭素型建設機械または特定特殊自動車を購入	環境・エネルギー対策資金	特利C、特利B、基準	—
車両の購入	低公害車（ハイブリッド自動車等）を購入する方	⑫ハイブリッド自動車、ポスト新長期規制適合車等を購入	環境・エネルギー対策資金	特利B	—
	自動車NOx・PM法の規制により、車両を買い換える方	⑬適合車への買い換えやNOx・PM低減装置の購入	環境・エネルギー対策資金	特利C、特利A	—
	食料品小売業、食品製造小売業または花き小売業を営む方で、運搬車両等を購入する方	⑭鮮魚小売業を営む方が運搬車両等を購入	食品貸付	特利C、特利A、基準	—
	産業廃棄物処理やリサイクル関連の事業を営む方で、産業廃棄物収集運搬車等を購入する方	⑮産業廃棄物収集運搬業を営む方が産業廃棄物収集運搬車を購入	環境・エネルギー対策資金	特利B、特利C	—

1/2

区 分	ご利用いただける方	お使いみちの例示	融資制度	主な利率	
				設備	運転
法に基づく認定等	経営革新計画の承認を受けた方	①タオル製造業を営む方が経営革新計画の承認を受け、新たな設備を導入	新事業活動促進資金	特利C	特利C
	地域産業資源活用事業計画の認定を受けた方	②旅館業を営む方が地域産業資源活用事業計画の認定を受け、新たなサービスの提供を開始		特利C	特利C
	農商工等連携事業計画の認定を受けた方	③製粉業を営む方と小麦生産農家の方が農商工等連携事業計画の認定を受け、新たな製品の開発を開始		特利C	特利C
	企業立地計画等の承認を受けた方	④金属製品製造業を営む方が企業立地計画の承認を受け、工場を移転	地域活性化・雇用促進資金	特利C	基準
海外展開	海外展開する方（直接投資、生産委託、輸出）	⑤金属製品製造業を営む方が、コストダウン等を目的として中国に工場を建設	海外展開資金	基準、特利B	基準、特利B
事業承継	後継者不在の事業を承継する方	⑥土木工事業を営む方が後継者不在の同業者の事業を承継	企業再建・事業承継支援資金	特利A	特利A
環境対策・省エネルギー	非化石エネルギー設備を取得する方	⑦工場に太陽光発電設備を導入	環境・エネルギー対策資金	特利A、特利C	—
	省エネルギー設備を取得する方	⑧廃熱ボイラー、自走式作業用機械設備等を導入		特利B	—
	産業廃棄物処理業などを営む方で設備投資する方	⑨産業廃棄物を分別、収集、運搬するための設備を導入		特利B、特利C	—
	リサイクル関連事業などを営む方で設備投資する方	⑩再生事業を営む方が廃棄物を原材料とするための破砕機等の設備を導入		特利B、特利C	—
セーフティネット	売上が減少するなど業況が悪化している方	⑪社会的要因（特別相談窓口が開設されているもの）による資金繰り悪化のため、運転資金を活用	経営環境変化資金	基準	基準、特利G、特利N、特利R
	取引金融機関の経営破たんなどにより影響を受けている方	⑫メインバンクの経営破たんにより、長期運転資金を活用	金融環境変化資金	基準	基準
	関連企業などの倒産により影響を受けている方	⑬主たる受注先が倒産し、不良債権が発生したため、諸支払に緊急に必要な資金を活用	取引企業倒産対応資金	—	基準

※ 融資制度の詳細については、支店の窓口までご相談ください。

※ ご相談の結果、お客さまのご希望に添えない場合があります。

【参考：特別利率の基本的な水準（基準利率からの引下げ幅）】 基準金利：1.85%（平成25年4月現在）

特別利率	基準利率からの引下げ幅	特別利率	基準利率からの引下げ幅	特別利率	基準利率からの引下げ幅
特利O	▲1.3%	特利B	▲0.65%	特利A	▲0.4%
特利C	▲0.9%	特利R	▲0.5%	特利N	▲0.3%
特利M	▲0.75%	特利L	▲0.5%	特利G	▲0.2%



日本政策金融公庫
国民生活事業

事業資金相談専用ダイヤル

0120-154-505

※専用ダイヤルをご利用いただけない場合は、支店の窓口におかけ直してください。

熊谷支店

048-521-2731

主要利率一覧表

平成25年4月10日現在 ※25年5月に利率改定を予定しております！

ご融資の種類	利率(年利%)	ご融資の種類	利率(年利%)
普通貸付	基準利率 1.35 ~ 3.60	新企業育成貸付	基準利率 1.35 ~ 3.80
生活衛生貸付	基準利率 1.35 ~ 3.80		特利 A 0.95 ~ 3.40
	特利 A 0.95 ~ 3.20		特利 B 0.70 ~ 3.15
	特利 B 0.70 ~ 3.15		特利 C 0.45 ~ 2.90
	特利 C 0.45 ~ 2.90	企業活力強化貸付	基準利率 1.35 ~ 3.80
	特利 E 0.35 ~ 2.40		特利 A 0.95 ~ 3.40
セーフティネット貸付	基準利率 1.35 ~ 2.80		特利 B 0.70 ~ 3.15
	特利 G 1.15 ~ 2.40		特利 C 0.45 ~ 2.90
	特利 T 0.95 ~ 2.20		特利 O 0.05 ~ 2.50
	特利 U 0.75 ~ 2.00	環境・エネルギー対策貸付	基準利率 1.35 ~ 3.80
生活衛生セーフティネット貸付	基準利率 1.35 ~ 2.60		特利 A 0.95 ~ 3.40
	特利 G 1.15 ~ 2.40		特利 B 0.70 ~ 3.15
	特利 T 0.95 ~ 2.20		特利 C 0.45 ~ 2.90
	特利 U 0.75 ~ 2.00		特利 J 0.30 ~ 2.75
東日本大震災復興特別貸付 【震災セーフティネット関連】	基準利率 1.35 ~ 2.80	企業再生貸付	基準利率 1.35 ~ 2.65
	特利 G 1.15 ~ 2.60		特利 A 0.95 ~ 3.40
	特利 N 1.05 ~ 2.50		特利 C 0.45 ~ 2.90
	特利 R 0.85 ~ 2.30		特利 Z 2.15 ~ 3.60
食品貸付	基準利率 1.35 ~ 3.80	経営改善貸付	特利 F 1.55
	特利 A 0.95 ~ 3.40	生活衛生改善貸付	特利 F 1.55
	特利 B 0.70 ~ 3.15	国の教育ローン(教育資金貸付)	2.45
	特利 C 0.45 ~ 2.90	恩給・共済年金担保貸付	恩給担保 0.95 共済年金担保 1.95

- (注) 1 利率は金融情勢によって変動しますので、お借入金利(固定)は、記載されている利率とは異なる場合があります。
- 2 お使いみち、ご返済期間、担保・保証人の有無などによって異なる利率が適用されます。
- 3 挑戦支援資本強化特例制度については、毎年の業績に応じた利率(8.55%、4.75%、0.90%)の利率が適用されます。
- 4 (公財)教育資金融資保証基金による保証で国の教育ローンをご利用いただく場合は、ご融資額やご返済期間などに応じた保証料をご融資金から一括して差し引かせていただきます。

くわしくは熊谷支店までお問い合わせください。



日本政策金融公庫
国民生活事業

お申込・ご相談連絡票（FAX 用）

（ご相談・ご照会等をいただける方は、ご記入のうえ FAX 送信してください。）

送信先： （株）日本政策金融公庫熊谷支店 FAX：048-522-5931

お名前	法人名（商号） 代表者名 ご担当者
ご連絡先 （ご住所） （お電話番号） （FAX番号）	〒 _____ _____ （ ） — _____ _____ （ ） — _____
お客様のご要望事項に○をしてください。 （複数 可）	1 融資の相談を検討している。（ 万円） 2 融資についてたずねたいので担当者から連絡がほしい。 （ ご連絡可能時間帯 午前・午後 （ ） 時頃 ） 3 他のプランも見てみたい。 （検討しているお借入の金額、返済期間、具体的なお使いみちをご記入ください。）
お客さまの情報の利用目的	
ご記入いただきましたお客さまの情報につきましては、下記に掲げる利用目的の範囲内で利用いたします。 記 1 お客さまご本人の確認（融資制度等をご利用いただく要件等の確認を含む。） 2 アンケートの実施等による調査・研究及び参考情報の提供 3 融資制度等のご案内のためのダイレクトメールの発送等（任意） 4 ご質問、お問い合わせ、公庫からの照会その他のお取引を適切かつ円滑にするための対応 ※ 前3の利用目的の同意につきましては、任意ですので、同意されない方は、次の口に「レ」をお付けください □	

株式会社日本政策金融公庫 熊谷支店 国民生活事業

日本公庫の活用事例

目次

① 「クリーンエネルギーローン」の活用事例

■メガソーラーに準じる規模での高額設備投資・・・・・・P3

■その他の産業用ソーラーシステムの設備投資・・・・・・P5

② 「企業活力強化資金」の活用事例・・・・・・P7

～ 平成25年より新設された「認定経営革新等支援機関」と連携出来るメニューです ～

③ 民間金融機関との協調融資事例・・・・・・P9

④ 非営利法人への融資事例・・・・・・P11

※一般社団法人、学校法人、医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人（NPO法人）など

① 「クリーンエネルギーローン」の活用事例

■メガソーラーに準じる規模での高額設備投資

＜顧客からの相談＞

「当社所有の遊休地（2カ所）の上にソーラーパネルを上げないかと〇×社から営業を受けた。ソーラーの話は最近よく耳にするし、売電額で借入金の返済を賄えるらしいが、どうしたものだろうか。」

＜事例＞

- ・設置場所は埼玉県北等の約5,000㎡の「雑種地」「畑」
- ・ソーラーパネルの容量は合計で約900 kw
（ A市：約200kw、B市：約700 kw ）
- ・総予算は約3億円弱

3



＜公庫からの提案＞・・・「クリーンエネルギーローン」

- ・A市： 7,000万円、10年払、固定利率0.55%
（ 当庫熊谷支店で実行予定 ）
- ・B市：2億3,000万円、15年払、固定利率0.60%程度
（ 当庫さいたま支店で協議中 ）

※ 上記のケースは一例で、適用利率はご返済期間、担保・保証人の有無などによって異なる利率が適用されます。

なお、ソーラーパネル自体を担保にすることが出来る可能性がございます。（設置する土地・建物と一緒に担保にする場合）

詳しくはお問い合わせください！

4

① 「クリーンエネルギーローン」の活用事例

■その他の産業用ソーラーシステムの設備投資

＜顧客からの相談＞

「サラリーマンとして勤務するかたわらで、親から相続したマンション数棟の賃貸を行っているが、空室リスクへの対策としてアパート屋上にソーラーパネルを上げようかと計画している。普段は勤務者だが、申し込むことはできるのか。」

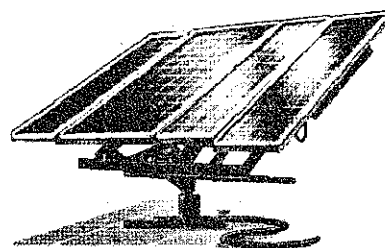
＜事例＞

- ・設置場所は埼玉県北等の4棟のマンション屋上
- ・ソーラーパネルの容量は約50 kw弱
- ・総予算は1,500万円



＜公庫からの提案＞・・・「クリーンエネルギーローン」
1,500万円、10年払、固定利率0.75%

※ 上記のケースは一例で、適用利率はご返済期間、担保・保証人の有無などによって異なる利率が適用されます。
なお、ソーラーパネル自体を担保にすることが出来る可能性がございます。（設置する土地・建物と一緒に担保にする場合）
詳しくはお問い合わせください！

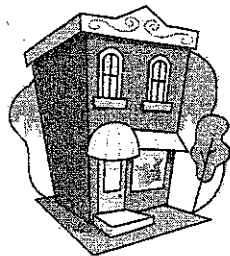


② 「企業活力強化資金」の活用事例

「企業活力強化資金」とは・・・

～ 「商業・サービス中小企業活性化税制」対象設備を取得する場合の資金調達に活用できる制度であり、当事業で最も低い利率を提示できる融資制度の一つとなっています！

→ 「特別償却」または「税額控除」を受けられ、更に当庫の低利融資を利用できる為、関与先にダブルでメリットがあります！！



7

<事例>

- ・飲食店を営む法人企業が店舗設備の更新時期に伴い、電気・給排水設備、冷暖房設備などの建物付属設備を取得。
- ・予算は2,000万円



<公庫からの提案>・・・「企業活力強化資金」
2,000万円、8年払、固定利率0.35%

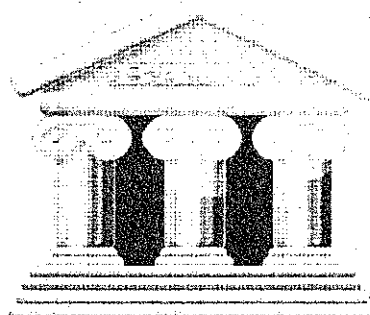
※ 上記のケースは一例で、適用利率はご返済期間、担保・保証人の有無などによって異なる利率が適用されます。

8

③ 民間金融機関との協調融資事例

<顧客からの相談>

「4年前に公庫から融資を受けて始めたデイサービス施設が軌道に乗った。そこで今回、重度患者向けに現施設近くにグループホームを開設し、相乗効果を図りたい。ただし、総工費が約1億4千万程度かかる見込みである。もし公庫単独で融資が厳しい場合は、協調融資をしてくれる金融機関を探してみてもらえないだろうか。」



9



<公庫からの提案>・・・「企業活力強化資金」

公庫は民間金融機関（信金、地銀等）と業務提携に係る覚書を締結しており、当社の成長性を鑑みて民間金融機関との協調融資を提案した。

顧客の了解を得たうえで、公庫から民間金融機関へ働きかけ、総工費にあたる融資を協調融資にて対応した。

■日本公庫：7,000万円、10年払、固定利率0.75%

■〇×銀行：7,000万円、10年払、固定利率1.00%

※ 上記のケースは一例で、適用利率はご返済期間、担保・保証人の有無などによって異なる利率が適用されます。

10

④ 非営利法人への融資事例

「日本公庫」では・・・

■特定非営利法人（NPO法人）をはじめ、一般社団法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人など、「非営利法人」への融資も積極的に行っています！

■非営利法人が国や自治体から仕事を請ける「補助金事業」においても、補助金と併用しての「協調融資」としても、または補助金が出るまでの「つなぎ資金」としてもご利用ができる場合がございます！

NPO

11

<顧客からの相談>

「私は株式会社の代表者として介護事業を営んでいるが、一方で関連企業として保育園事業を営むNPO法人の代表者も務めている。

このたび、NPO法人の方で市認可事業として保育園を増設することになった。補助金が出るものの総工費の全額はカバー出来ていない。

NPO法人名義では金融機関からの資金調達は難しいと思い、個人の定期預金解約を視野に入れていた。」

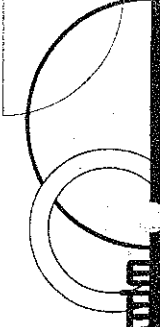
<公庫からの提案>・・・「ソーシャルビジネスローン」

公庫ではNPO法人をはじめとするいわゆる「ソーシャルビジネス」への融資にも積極的であることを説明し、補助金と公庫融資を併用して保育園を増設することになった。

■日本公庫：1,000万円、5年払、固定利率1.25%

※ 上記のケースは一例で、適用利率はご返済期間、担保・保証人の有無などによって異なる利率が適用されます。

12



最近の経済・金融情勢

平成25年5月2日



日本政策金融公庫

熊谷支店 国民生活事業

◇ 目 次

- 1 日本経済の現状
- 2 金融動向
- 3 小企業の現状

1 日本経済の現状

- (1) 内需の動向
- (2) 海外経済との関わり
- (3) 海外経済の動向
- (4) 今後の見通し

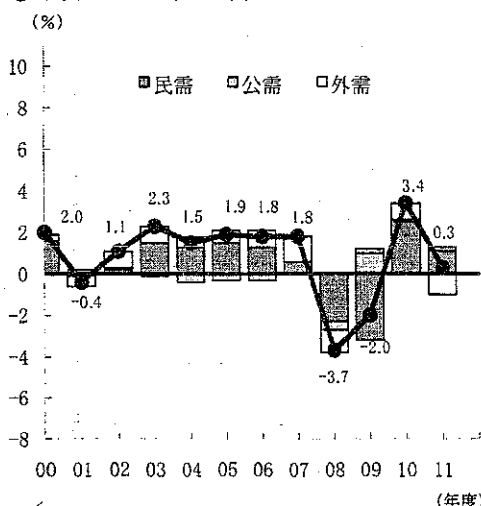
2

◇ 実質GDP成長率は3期ぶりにプラス

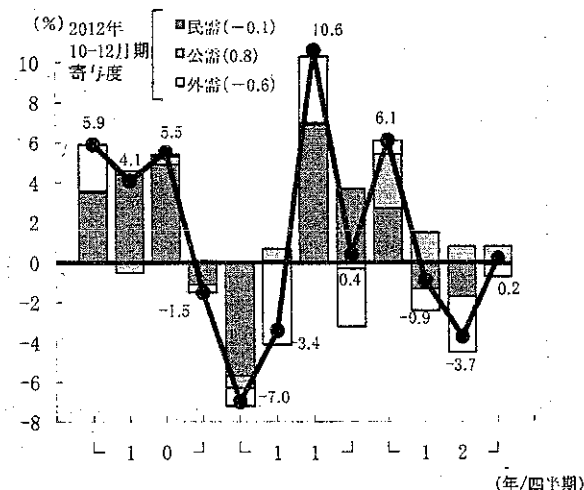
- 2012年10-12月期の実質GDP成長率（前期比）は、3期ぶりにプラスとなった。
- 民需や外需のマイナス幅は縮小している。

図1-1 実質GDP成長率と需要項目別寄与度

①年度ベース（前年度比）



②四半期ベース（前期比・年率換算値）



資料：内閣府「四半期別GDP速報」

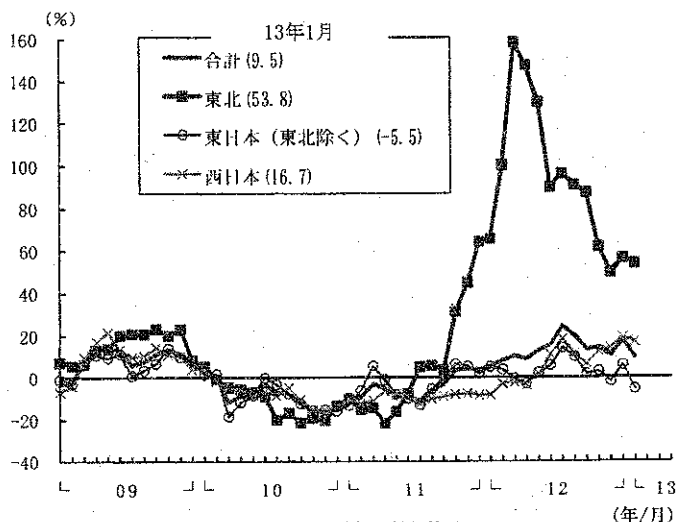
(注) 四半期ベースのグラフは、季節調整済の値の前期比の伸びを示している。

3

◇ 公共事業の現状

- 東北では高い伸びだがその他の東日本ではマイナスとなるなど、やや弱い動き。
- 震災以降、労働者が不足している状態が続いている。

図1-2 地区別の公共工事請負金額（前年同月比）

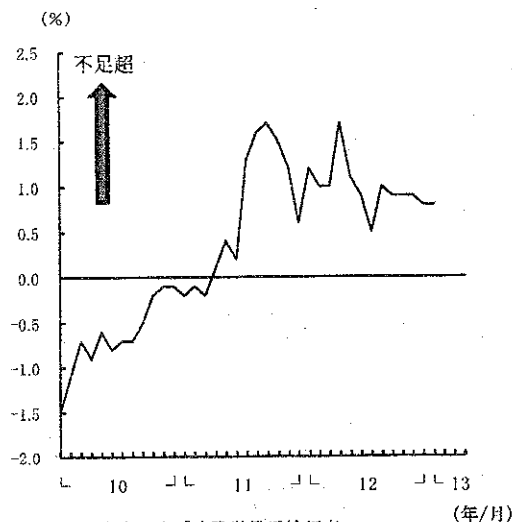


資料：東日本建設業保証等「公共工事前払金保証統計」

(注) 1 3カ月移動平均値の前年同月比。

2 東日本（東北除く）とは、北海道、関東、北陸、中部を指す。

図1-3 建設技能労働者過不足率



資料：国土交通省「建設労働需給調査」

(注) 1 季節調整値。

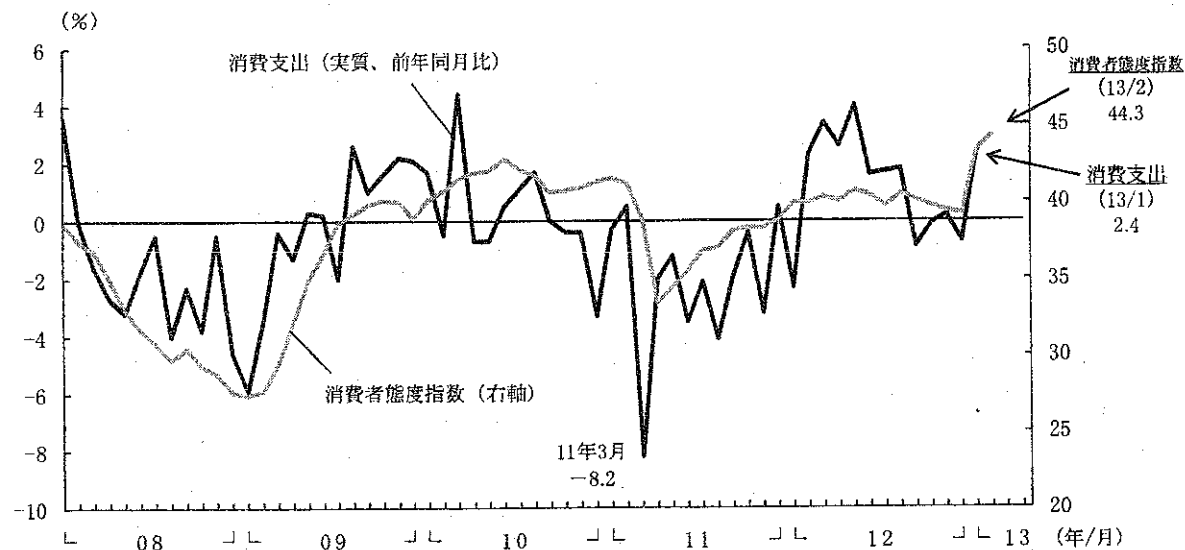
2 型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工及び配管工の8職種に関する調査。

4

◇ 家計の消費支出は強めの伸び

- 1月の家計の消費支出は、高めの伸びとなっている。
- 消費マインドの改善が、実際の消費活動に影響を与えていると考えられる。

図1-4 消費マインドと家計消費支出



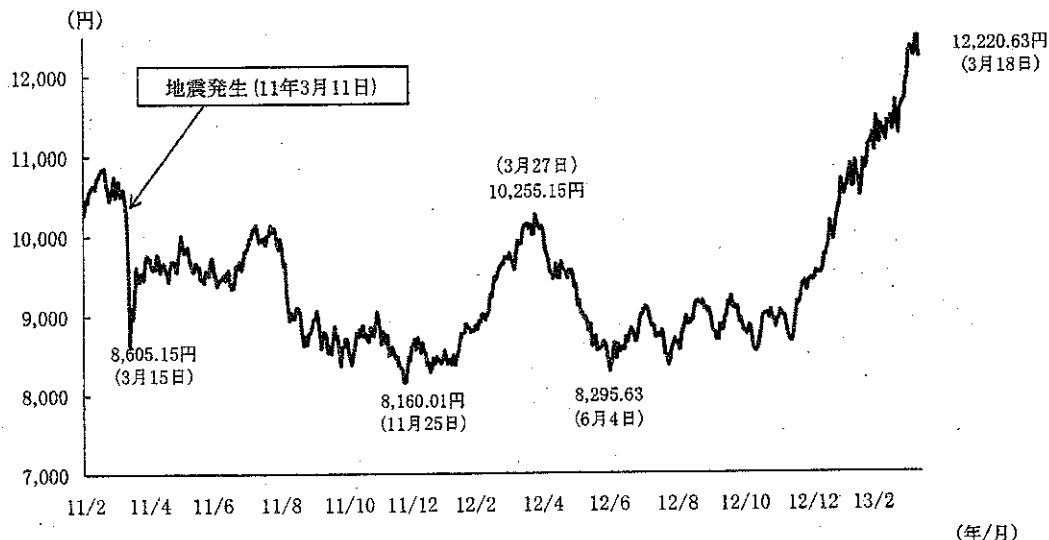
資料：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」

(注) 消費支出は、二人以上の世帯。

◇ 株価の推移について

- 株価の動向は、消費者マインドにも大きな影響を与えられる。
- 昨年11月中旬以降は一貫して上昇基調で推移している。

図1-5 日経平均株価の推移

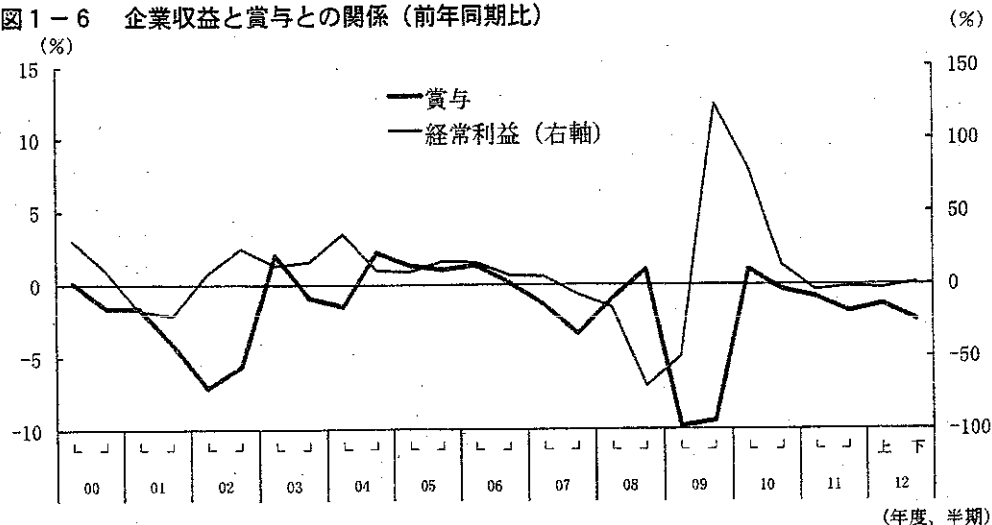


6

◇ 企業収益低迷が賞与を抑制

- 企業収益の動向が、その後の賞与の動きに大きく影響を与える。
- このところは企業収益が低迷しており、当面の賞与の抑制要因となる。

図1-6 企業収益と賞与との関係（前年同期比）



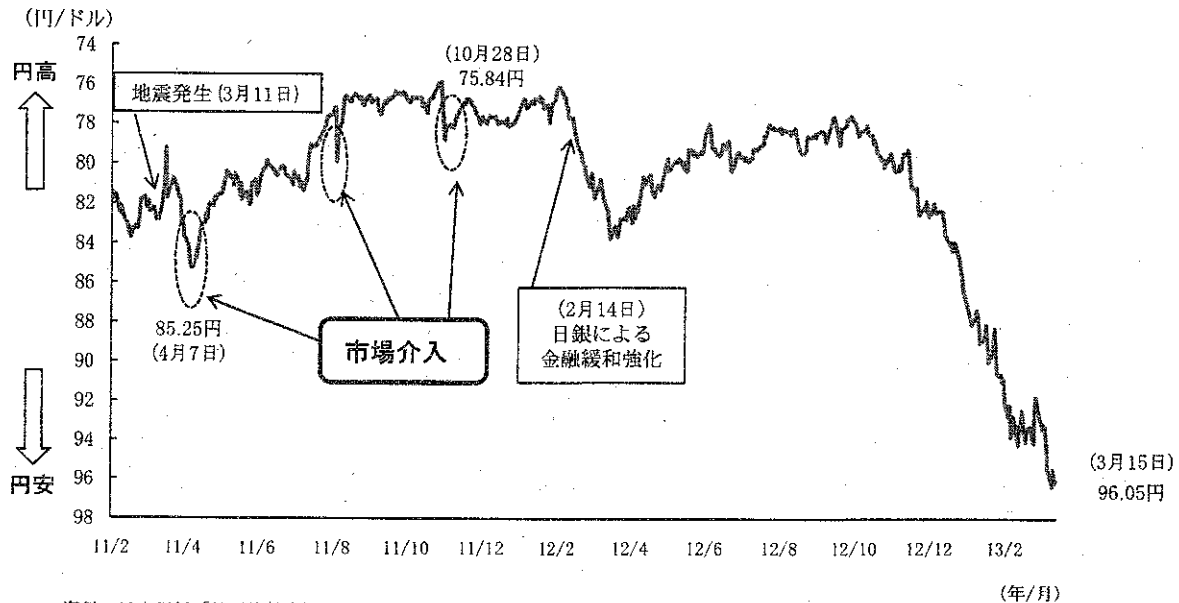
- (注) 1 経常利益は全規模全業種。賞与は従業員規模5人以上の全業種。
 2 年度上期の賞与は夏季賞与で、下期の賞与は年末賞与。12年度下期賞与は未公表のため、12月分の特別給与の前年比を記載。
 3 12年度の経常利益は、計画値に基づく伸び。

7

◇ 為替は円安方向へ

- 震災後は、概ね1ドル80円を切る円高水準が定着していた。
- このところは、円安方向に進んでいる。

図1-7 円・ドルレートの推移(日次)



◇ 輸出は8カ月ぶりにプラスに

- 輸出は8カ月ぶりに前年比プラスとなった。
- アジア向けが8カ月ぶりに前年比プラスとなり、欧州向けのマイナス幅も縮小。

図1-8 主な品目別輸出金額の推移
 (前年同月比)

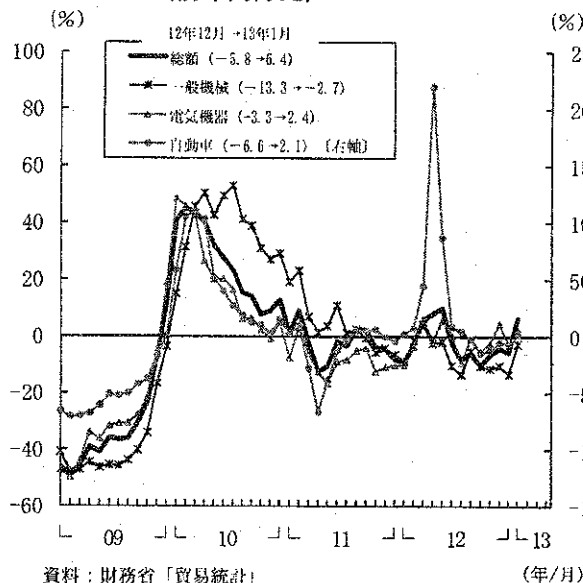
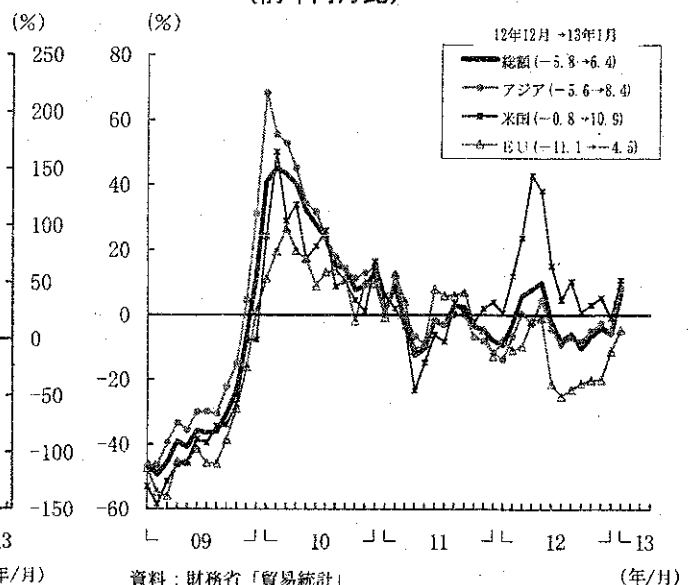


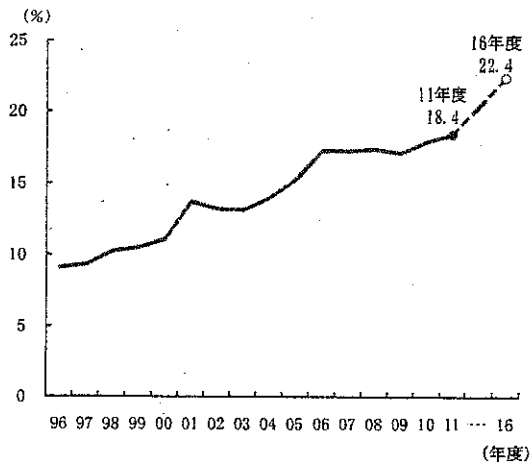
図1-9 主な地域別輸出金額の推移
 (前年同月比)



◇ 増える海外直接投資

- 海外に生産拠点を持つ企業は増えており、今後も大きく増える予定。
- 海外からの投資収益も増えており、経常黒字を支える一因となっている。

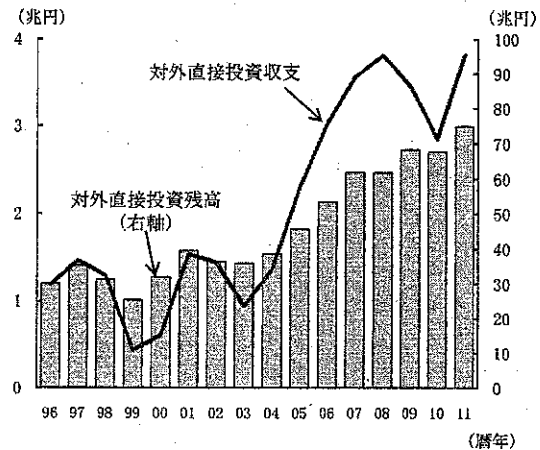
図1-10 海外現地生産比率（大企業）



資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

- (注) 1 調査対象は上場企業。
2 11年度は実績見込みで、16年度は見通しを示す。それ以外は実績。
3 海外現地生産比率＝海外現地生産における生産高／
(国内生産による生産高＋海外現地生産における生産高)

図1-11 対外直接投資収支と対外直接投資残高



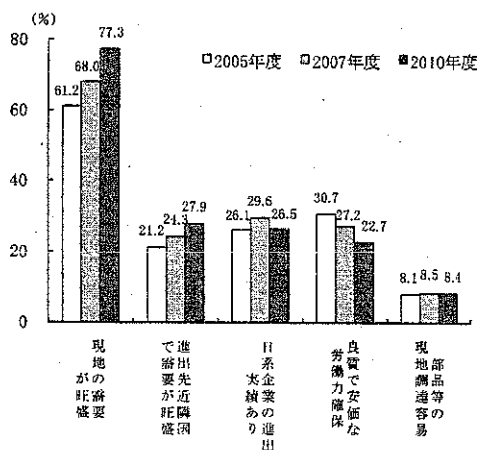
資料：日本銀行「国際収支統計」

10

◇ 大企業の海外展開の影響

- 現地需要を取り込むための海外進出が年々増加している。
- 海外拠点における日本国内からの調達は、増加見通しより減少見通しの方が多い。

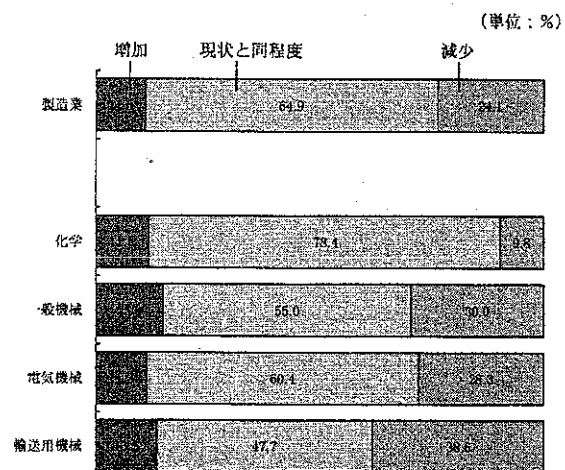
図1-12 海外投資決定のポイント（大企業）



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」

- (注) 1 2010年度における上位5項目のみ記載している。
2 大企業とは、資本金10億円以上の企業を指す。
3 複数回答（3つまで）のため、合計は100%を超える。

図1-13 海外拠点での国内メーカーからの原材料・部材調達の増減見通し（大企業）



資料：日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査（2012年6月）」

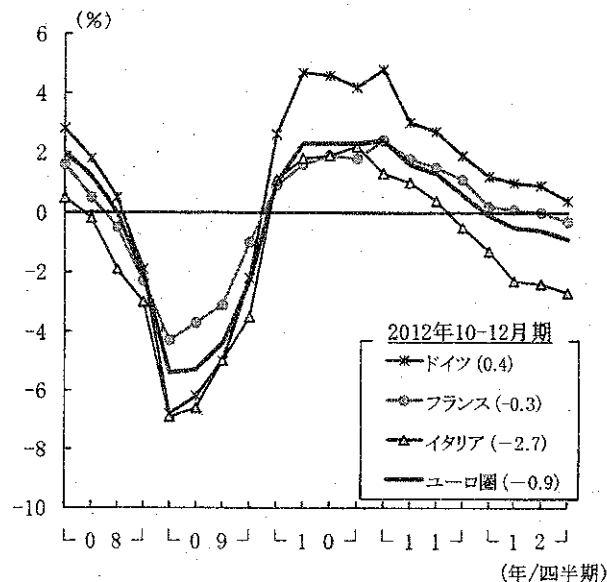
- (注) 調査対象は、資本金10億円以上の企業。回答社数は1,532社。

11

◇ 依然低迷する欧州経済

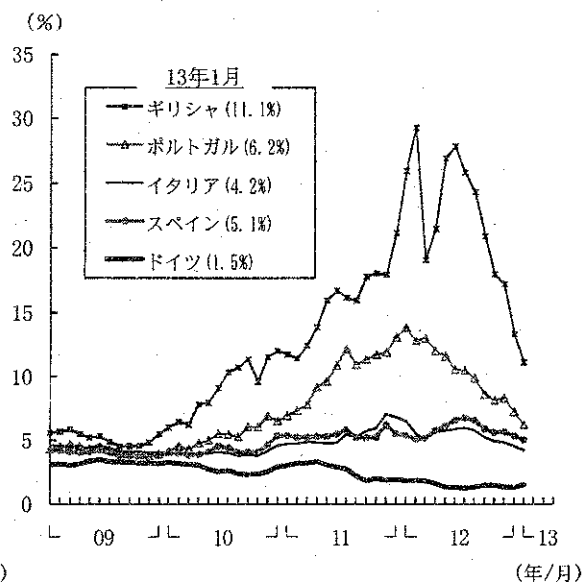
- ユーロ圏の2012年10-12月期のGDP成長率は、4期連続でマイナス成長となった。
- 欧州の財政懸念は落ち着きつつあるが、依然経済の足かせとなっている。

図1-14 主要国GDP成長率の推移（前年同期比） 図1-15 主要国10年国債利回り



資料：Eurostat

(注) 季節調整値の前年同期比。



資料：ECB

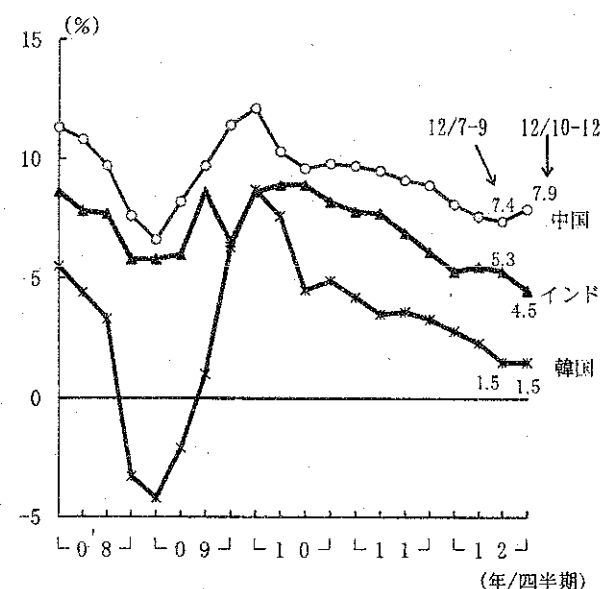
(注) 月間平均値。

12

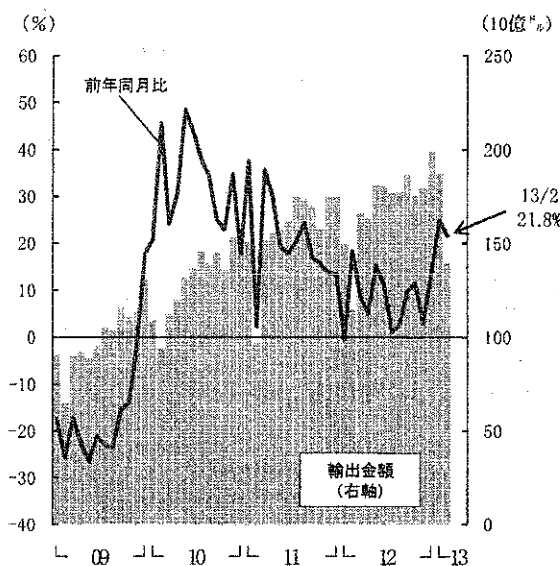
◇ アジア経済の成長率は鈍化

- アジア各国のGDP成長率の伸び率は依然高めではあるが、鈍化しつつある。
- 中国の輸出は、年明け以降、伸びが拡大している。

図1-16 主要国GDP成長率の推移（前年同期比） 図1-17 中国の輸出の動き



資料：中国国家统计局、インド中央統計機構、韓国銀行



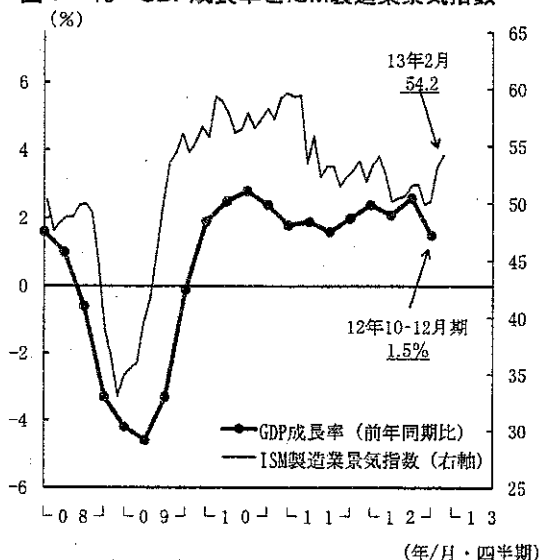
資料：中国海関総署

13

◇ 緩やかに持ち直す米国経済

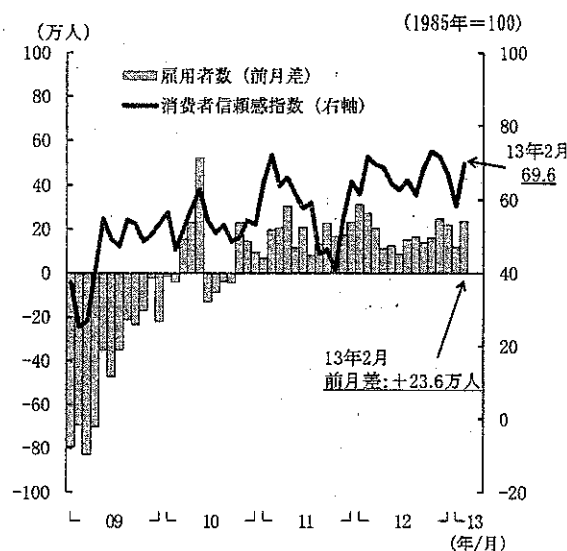
- 2012年10-12月期のGDP成長率はプラス1.5%と、伸びが鈍化した。
- 雇用は堅調に推移し、消費者マインドも2月は水準を戻している。

図1-18 GDP成長率とISM製造業景気指数



資料：米商務省、米供給管理協会
(注) ISM製造業景気指数は季節調整値。

図1-19 雇用者数と消費者マインド



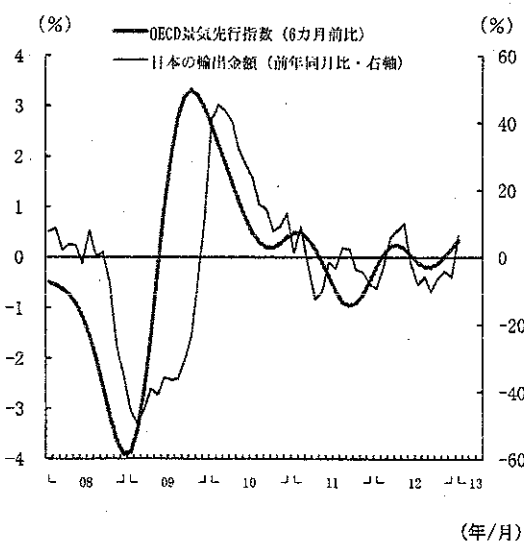
資料：米労働省、コンファレンスボード
(注) いずれも季節調整値。

14

◇ 世界経済の見通し

- 世界経済には、持ち直しに向けた動きがみられる。
- そうした動きが、今後のわが国経済にもプラスの影響をおよぼすと考えられる。

図1-20 OECD景気先行指数と輸出の動き



資料：OECD, Composite Leading Indicators, 財務省「貿易統計」
(注) OECD景気先行指数は、季節調整値の6カ月前比。

図1-21 世界の経済成長率見通し

(単位: %)

	実績		見通し		前同見通し (2012年10月) からの修正幅	
	2010	2011	2012	2013	2012	2013
世界	5.3	3.9	3.2	3.5	-0.1	-0.1
米国	3.0	1.8	2.3	2.0	0.1	-0.1
ユーロ圏	1.9	1.4	-0.4	0.2	0.0	0.0
英国	2.1	0.9	-0.2	1.0	0.2	-0.1
中国	10.4	9.3	7.8	8.2	0.0	-0.2
インド	10.8	7.9	4.5	5.9	-0.4	-0.1

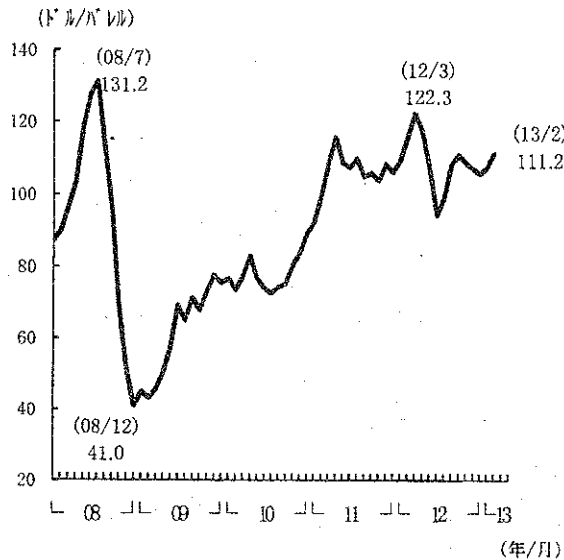
資料：IMF, World Economic Outlook (2013年1月)

15

◇ 国際市況の推移

- 原油価格は、世界的な需要の回復期待を受けて上向きつつある。
- 世界経済減速を受けた需要不足懸念等が価格の下押し要因となっている。

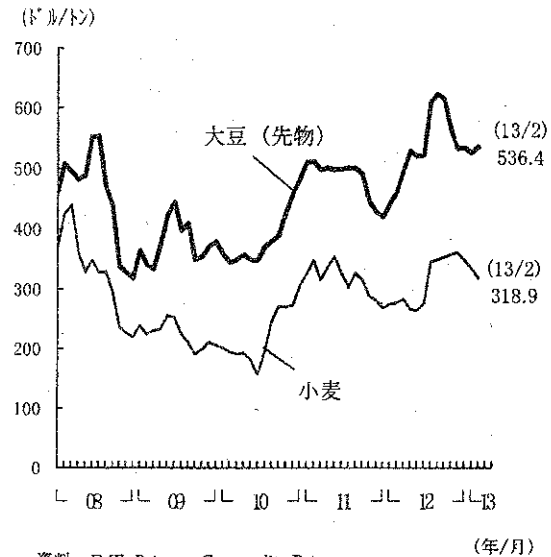
図1-22 原油価格（ドバイ）の推移



資料：IMF, Primary Commodity Prices

(注) 月間平均値。

図1-23 穀物市況の推移



資料：IMF, Primary Commodity Prices

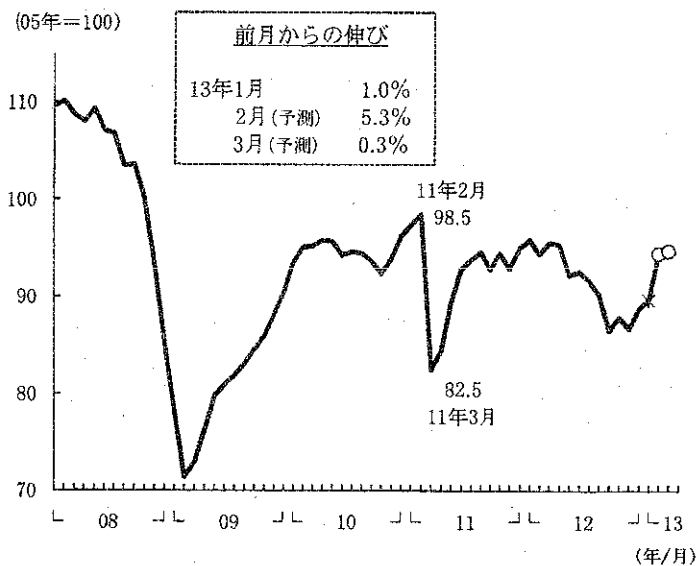
(注) 月間平均値。

16

◇ 生産は下げ止まりの兆し

- 生産は下げ止まりの兆しがみられ、先行きは持ち直していく見込み。
- 国内、海外向け出荷とも反転しているが、海外向けは依然震災直後を下回る。

図1-24 生産指数の推移

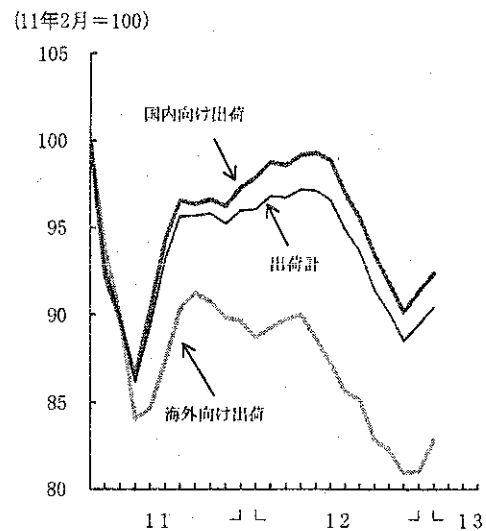


資料：経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫統計」

(注) 1 データは、2013年3月まで（予測含む）。

2 グラフの*印は直近の実績値を示す。○印は、経産省が公表する生産予測指数の伸び率を実績値に乗じた値を示す。

図1-25 国内外向け出荷の推移



資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」

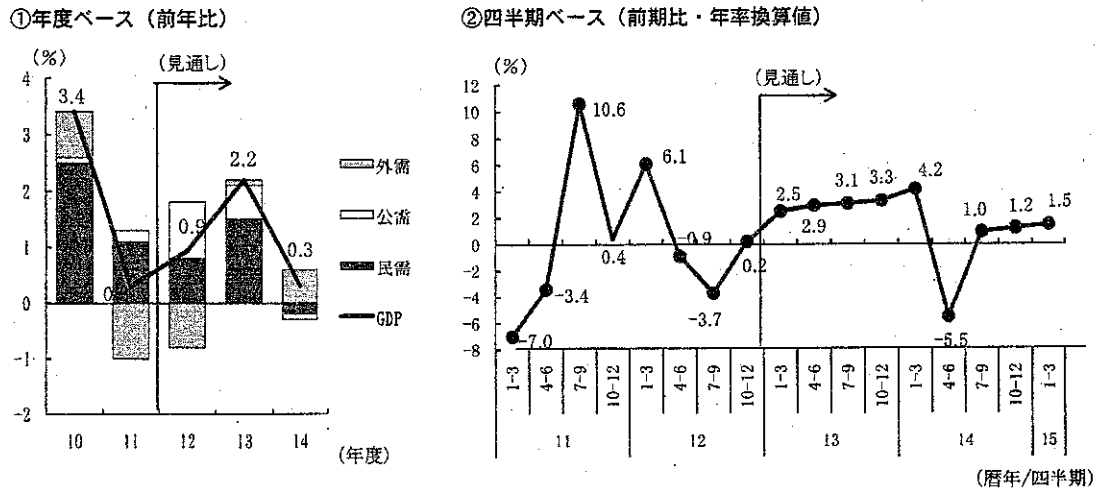
(注) 2011年2月の各指数を100とし、後方3カ月の移動平均をとっている。

17

◇ わが国の経済見通し

- 民間シンクタンクによれば、12年度は0.9%、13年度は2.2%の成長となる見通し。
- 当面は、消費税増税に近づくほど成長率が高まるとの姿を見込む。

図1-26 民間シンクタンク等のGDP成長率見通し



資料：公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
(注) 回答期間は2月21日～2月28日

◇ （参考）中国リスクについて

- 日中関係悪化の影響が続いており、両国経済にとってはマイナスの効果。
- 相互の貿易依存度は高く、今度さらに大きな影響となる可能性もある。

図1-27 日中関係悪化に伴う経済的な影響について

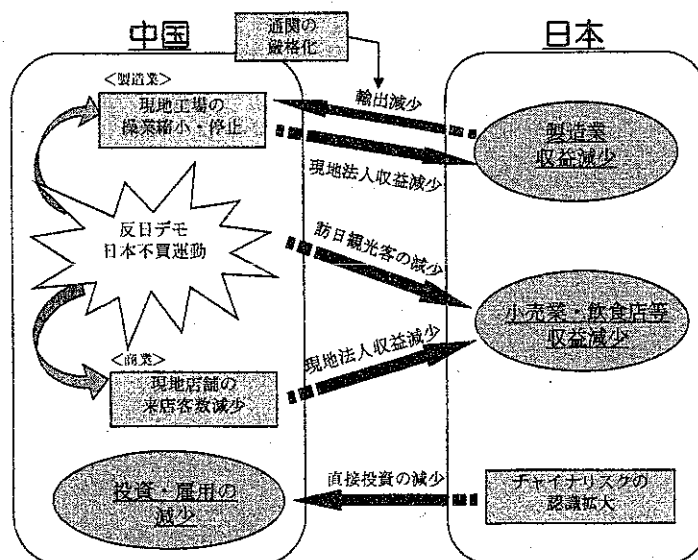
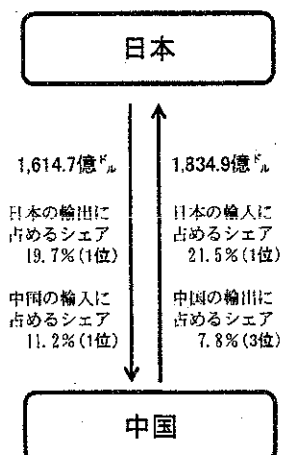


図1-28 日中の貿易関係 (2011年)



資料：日本貿易振興機構

2 金融動向

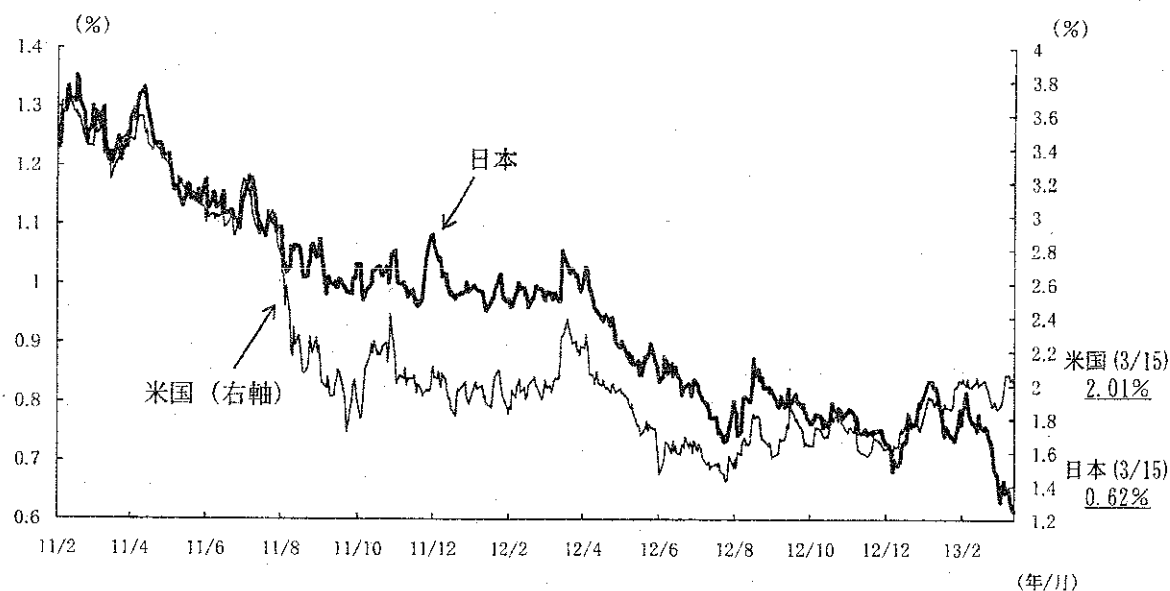
- (1) 長期金利
- (2) 金融機関貸出
- (3) 企業金融

20

◇ 長期金利の推移

- 震災以降、日本の長期金利は段階的に水準を下げていく。
- 足元では、水準が一段と低下している。

図2-1 日米の長期金利推移（10年国債利回り・日次）



資料：財務省、FRB

◇ 中小企業向け貸出残高は減少が続く

- 中小企業向け貸出残高は、減少が続いている。
- 金融機関が捉える中小企業の資金需要は、一進一退の動き。

図2-2 民間金融機関の業態別
中小企業向け貸出残高（前年同期比）

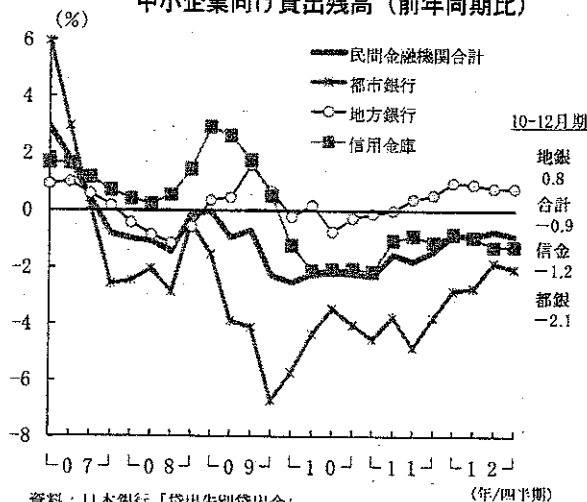
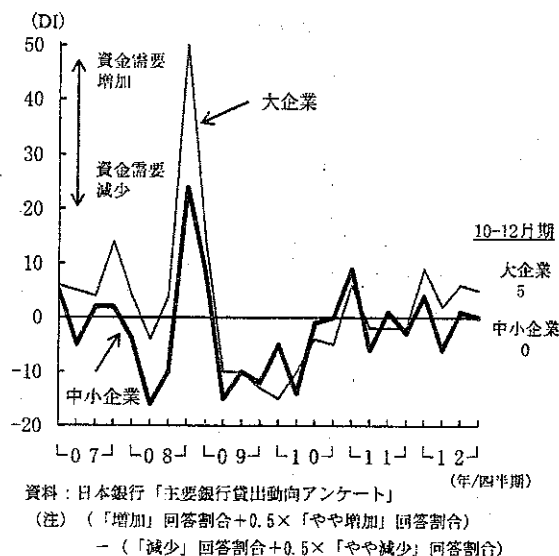


図2-3 資金需要判断DIの推移



22

◇ 資金繰りはやや持ち直し

- 資金繰りDIは、中小企業で震災後低下したが、持ち直している。
- 金融機関の貸出態度も、改善している。

図2-4 資金繰りDIの推移

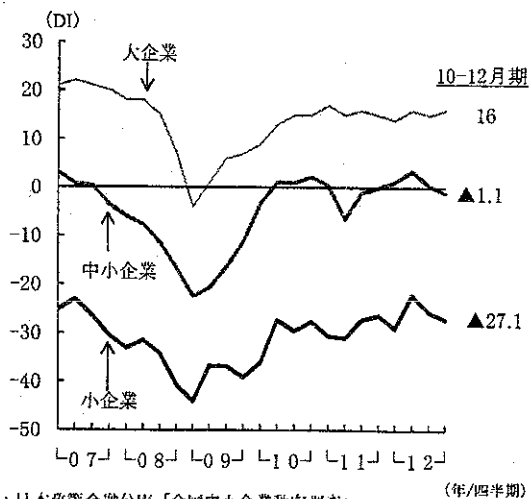
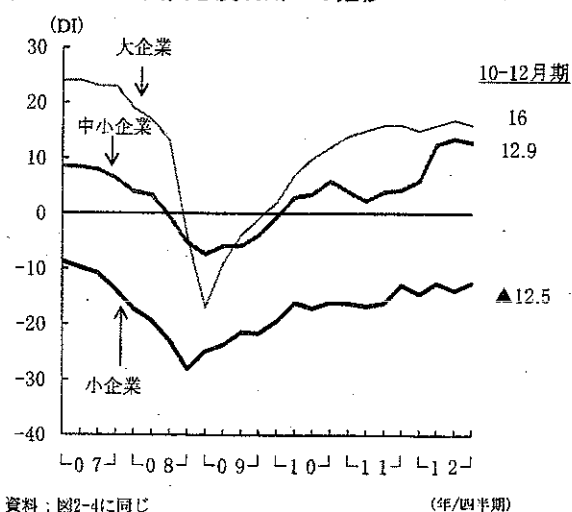


図2-5 貸出態度判断DIの推移



23

3 小企業の現状

(1) 景況感

(2) 為替変動の影響

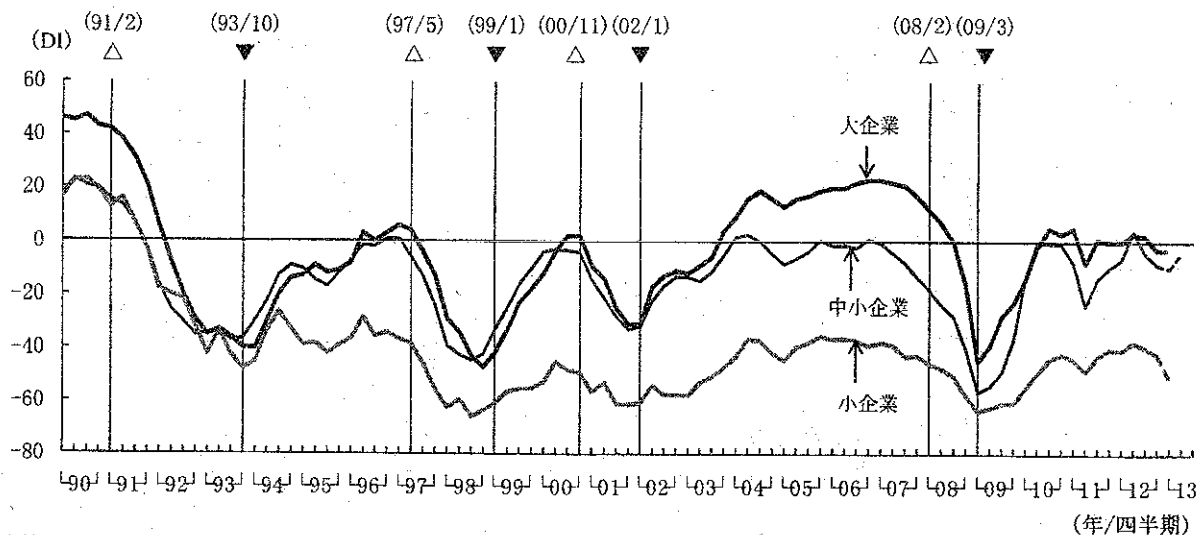
24

◇ 小企業の景況は、弱い動きとなっている

1 日本経済の現状
2 金融動向
3 小企業の現状
(1) 景況感

- 2012年10-12月期の業況判断DIは前期に比べてマイナス幅が2.4ポイント拡大し、▲42.0となった。
- 2013年1-3月期は▲51.4と、さらに低下する見通しとなっている。

図3-1 業況判断DIの推移



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1 「良い」企業割合-「悪い」企業割合(大企業、小企業)

2 前年同期比で「好転」企業割合-「悪化」企業割合(中小企業、季節調整値)

3 破線は見通しを示す。中小企業については、2期先(～2013年4-6月期)までの見通しを調査している。

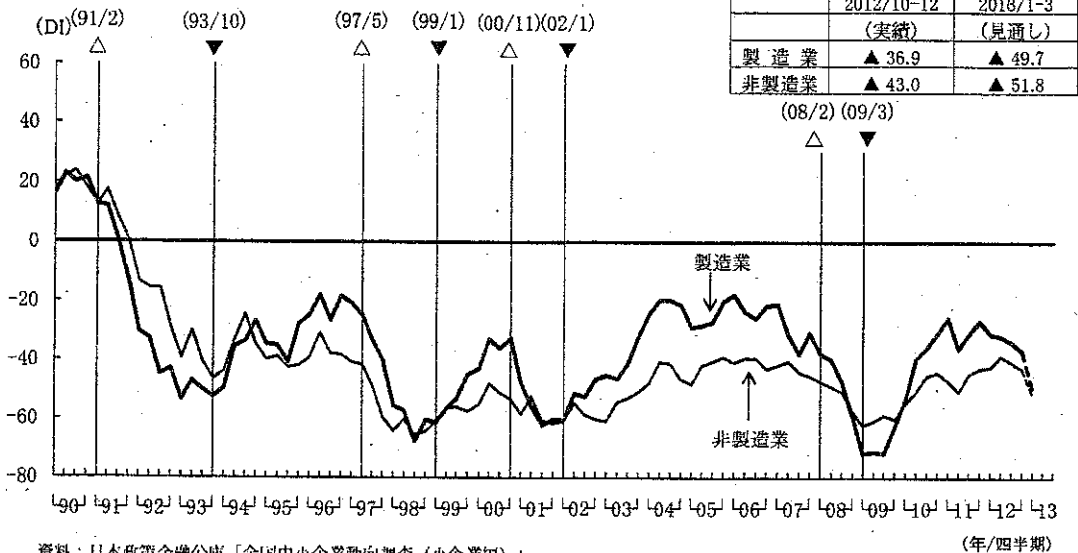
4 △は景気の山、▼は景気の谷、()内は、その年月を表す。以下、同じ。

25

◇ 製造業、非製造業ともに低下

- 製造業、非製造業の実績は、ともに低下した。
- 先行きも、製造業、非製造業ともに低下する見込みである。

図3-2 業種別業況判断DIの推移



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

(注) 1 「良い」企業割合－「悪い」企業割合

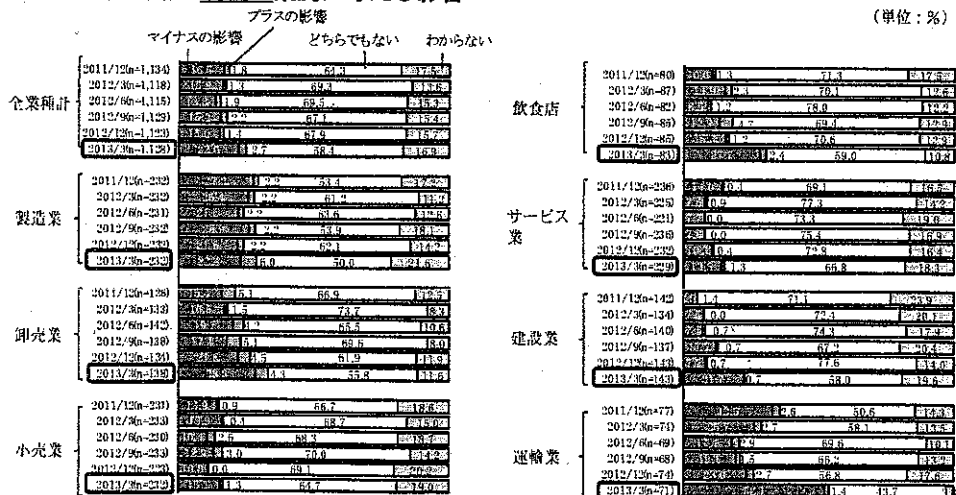
2 破線は見通しを示す

26

◇ 為替変動の影響について (1)

- 為替変動でマイナスの影響を受けている割合は前回（12年3月）より上昇。
- プラスの影響は、製造業でやや増加している。

図3-4 為替変動が現在の業況に与える影響



資料：日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(注) 調査時点前月の為替レート(17時時点)は、2011年12月が1ドル＝77.50円、2012年3月が1ドル＝78.47円、2012年6月が1ドル＝79.70円、2012年9月が1ドル＝78.67円、2012年12月が1ドル＝80.92円、2013年3月が1ドル＝93.07円

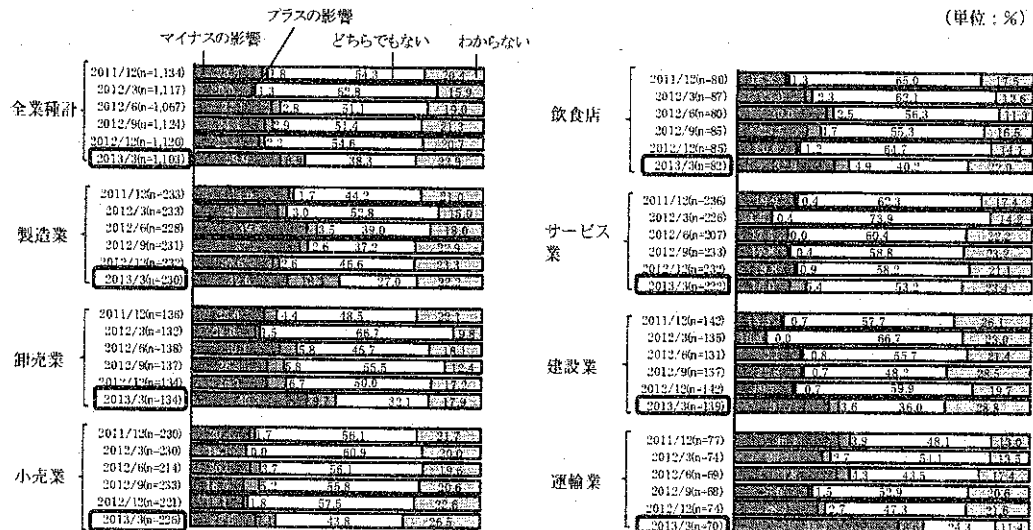
(資料：日本銀行「外為為替市況」)

27

◇ 為替変動の影響について (2)

- 今後マイナスの影響が出るとする割合は、サービス業以外全ての業種で上昇。
- プラスの影響が出るとする割合は、全ての業種で上昇。

図3-5 為替変動が今後の業況に与える影響



資料: 日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」

日本公庫熊谷支店だより

<25年5月>



日本政策金融公庫

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 熊谷支店

融資課 Tel.048-521-2731

白い筋肉の経済

(トピックが同じような流れで恐縮です。) 前回に少し書いた膝の故障が長引き、ランニングが再開できず欲求不満気味です。ついでに、20年ぶりにそろそろ再開しようかと思っていた剣道も様子見です。

ランニング=マラソンは持久力のスポーツ、剣道は瞬発力のスポーツです。最近の言い方をすれば、赤い筋肉(遅筋)と白い筋肉(速筋)となるわけですが、相反する特性のスポーツを無理やりやってきたことになります。顧みると、私自身は本来赤い筋肉の男です。短距離は全然ダメです。それでも、永年しつこく剣道を続けていたのは、これはこれで持久力でしょうか。

遅筋の男が最近気になった報道は、東証の電子取引の高速化です。昨年、ミリ秒単位の取引成立を可能にしたばかりですが、既に国際的に見劣りしてきたので、マイクロ秒単位にする計画とのこと。HFTとかいうコンピューターシステムを使った売り買いの注文に対応し、ヘッジファンドなどを取込もうという意図のようですが、現在のミリ秒でさえちょっと想像が難しく、実際手動での取引ではとても対応できないようです。以前「ギャンブルと化した市場が実体経済を振り回す不条理」を書きましたが、こうなるとギャンブルどころかゲーセンでしょうか。息子がゲームをビコビコしている姿を連想してしまいました。本来の「投資」とは随分と離れたところに来てしまっていると思わざるをえません。

白い筋肉は、瞬発力と共に力(パワー)が特徴です。ヘッジファンド等の資金力というパワーも巨大です。白い筋肉の刹那的な、しかし強力な力に振り回されるのが経済の宿命なのでしょうか。市場の流動性を高めるためには必要という理屈のようですが、今回最後に思い浮かんた絵は、モリモリの筋肉に振り回される地球という砲丸です。

また答えの出ない疑問になりました。それでも仕事は動きます。現在今年度の取組のアイデアを掴むべく各所にお邪魔しております。人員が減ってちょっと足をとられておりますが、できるだけ動き、地域の中で当方のできることをできるだけ探したいと思っています。是非ご意見をお聞かせください。

支店長 阿部

こくみんからのご案内

◆教育関係◆

事業資金は当然ですが、こちらも頑張ります。

◎教育ローン

高校三年生などはこれから進路相談の佳境に入っていくと思います。

親御さんは資金の心配も出てくると思います。できるだけ知っていただきたいところ、お心当たりがあればご公庫をご案内ください。

◎高校生ビジネスプラングランプリ

全国から斬新なアイデアを募って競っていただきます。アドバイスもいたします。こちらもお心当たりあればお知らせください。